



平成 18 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

上場会社名 佐藤商事株式会社

コード番号 8065

(URL <http://www.satoshoji.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村田 和夫

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 木村 久雄

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 10 日

米国会計基準採用の有無 無

平成 17 年 11 月 10 日

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 3553-7005

1. 平成 17 年 9 月中間期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	66,204	22.3	2,702	62.2	2,900	56.2
16 年 9 月中間期	54,146	24.0	1,666	94.0	1,856	90.2
17 年 3 月期	116,654		3,851		4,146	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	1,747	64.0	81.50	-
16 年 9 月中間期	1,065	96.2	49.65	-
17 年 3 月期	2,378		107.51	-

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 19 百万円 16 年 9 月中間期 11 百万円

17 年 3 月期 28 百万円

期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 21,445,295 株 16 年 9 月中間期 21,468,018 株

17 年 3 月期 21,460,977 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	73,009	23,357	32.0	1,089.21
16 年 9 月中間期	61,505	19,144	31.1	891.91
17 年 3 月期	67,058	20,913	31.2	971.79

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 21,444,502 株 16 年 9 月中間期 21,464,593 株

17 年 3 月期 21,446,491 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	1,003	555	634	2,699
16 年 9 月中間期	617	247	350	3,018
17 年 3 月期	841	374	589	2,871

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

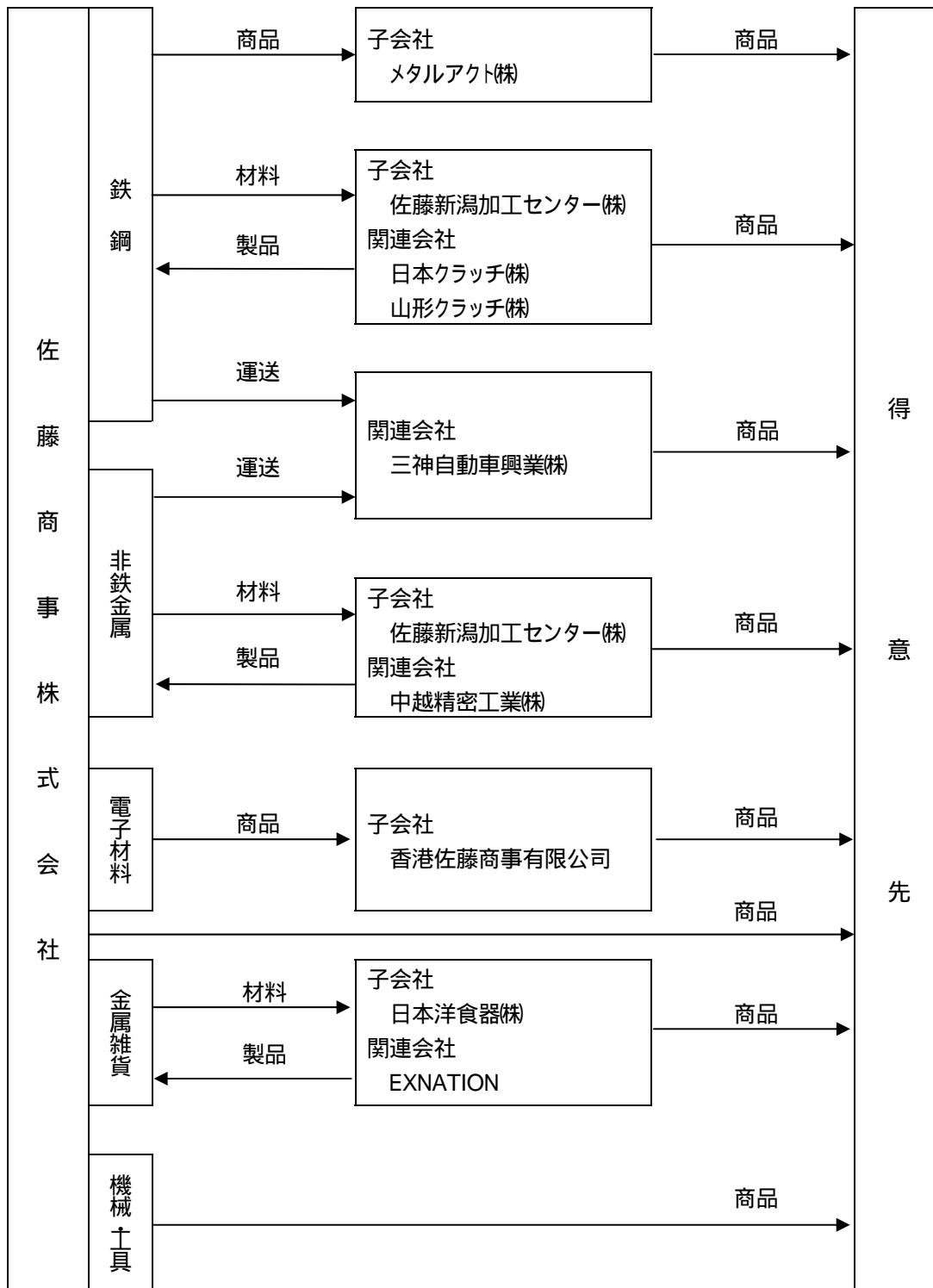
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	136,000	5,400	3,200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 145 円 88 銭

業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項は添付資料 6 ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当社、子会社4社及び関連会社5社(平成17年9月30日現在)により構成)は、鉄鋼、非鉄金属、電子材料、金属雑貨、機械・工具の5部門に係る事業を主として行っており、その取扱品は多岐にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。



連結子会社
持分法適用会社

2. 経営方針

【会社経営の基本方針】

当社は、ユーザーとメーカーのニーズを先取りし、あらゆる要望に応え、「流通・サービスを通じて広く社会に貢献する」ことを基本方針としております。

【会社の利益配分に関する基本方針】

当社は、利益配当金に関しましては、企業体質の強化、今後の収益見通し等を考慮し、継続的に利益確保を図り、株主に対して安定配当をおこなうことを基本方針としております。

【投資単位の引下げに関する考え方及び方針等】

個人をはじめより多くの方々への投資機会の提供、株式の流動性の向上及び株主数の拡大等を図るため、平成 17 年 1 月 24 日開催の取締役会において 1 単元の株式の数の変更について決議し、平成 17 年 3 月 1 日をもって、当社株式の投資単位を 1,000 株から 100 株へ変更いたしました。

【中長期的な会社の経営戦略】

情報技術の発展やグローバル化の進展などにより、産業構造も含め、急速なスピードで変化が進んでおります。そのなかで、当社は安定的に収益を向上させるべく、「ユーザーのあらゆる要望に応えて、よりよい商品をより速く、安定価格にて提供する」ことを基本に、「国内外の新規販路拡大」「新商品の拡販」「収益率の向上」「財務体質の強化」を目標として掲げています。

現在、鉄鋼、非鉄金属、電子材料、金属雑貨、機械・工具の各事業が、全国的な営業を展開する中、地域経済に密着した営業体制の強化と全社的な情報共有による迅速なサービス体制の確立を目指し、一層の販路拡大に努めております。

また、中国・東南アジア地域への販売体制強化戦略として平成 16 年 4 月に香港佐藤商事有限公司を設立し、当連結会計年度より連結子会社としておりますことに加えて、タイ現地企業との金属洋食器製造合弁事業への投資や上海駐在員事務所開設等を行っております。

このように今後とも国内販売強化に併せ、販路のグローバル展開を推進していく所存です。

【対処すべき課題】

中長期的な会社の経営戦略を達成すべく、事業毎に下記のような施策を展開しかつ連携していきます。

鉄鋼事業では、国内販売体制の強化、収益力向上、ユーザー件数の拡大、新商品の拡販に加え、営業拠点の新設及び設備の改修・新設。併せて、中国・東南アジア地域での市場開拓・拡販。

非鉄金属事業では、国内販売体制の強化、加えて、ディーゼル車向け EGR 関連品、輸入非鉄合金地金、ダイキャスト生産の周辺資材の新規開拓・拡販。

電子材料事業では、通信・情報、デジタル家電及び車載関連向けプリント配線基板用積層板について、国内販売強化はもとより、香港の現地法人を有効活用し、販売をグローバルに展開。

なお、香港佐藤商事有限公司は、将来的に全事業の海外拡販拠点としてグループ全体での活用を推進。

金属雑貨事業では、従来からの家庭用品・業務用品・貴金属宝飾品に加え、オリジナルブランド商品の開発、海外生産による低価格商品の開発、並びに国内及び北米地域への販売推進。カタログ事業として、通販・テレビショッピング、自社製総合ギフトカタログによる販売強化。

機械・工具事業では、安全・環境対応・省力化及び合理化に関わる設備機械の国内販売強化、並びに中国・東南アジア地域向け販売の推進。

事業推進を効率的に支援するために、コンピュータシステムの更新。また品質および環境を考え ISO 取得等社内体制の改善。

遊休固定資産の売却及び有効利用など財務体質の強化及び情報システムの高度活用による効率経営。

【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、流通・サービスを通じて広く社会に貢献することを念頭においた企業経営を行うべく、取締役会主導のもとコーポレート・ガバナンスを行っております。

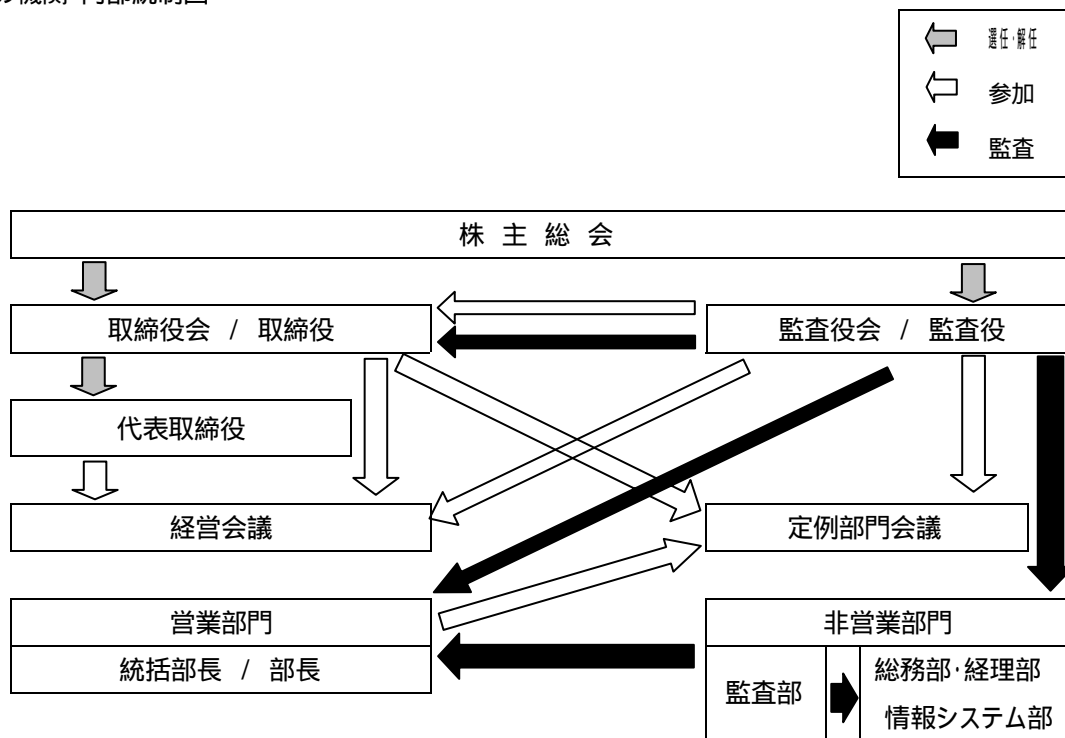
(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

取締役会は、取締役全員で構成されております。また、当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名を選任しております。うち1名は社外監査役であり客観的立場から取締役の職務執行を監査しております。なお、社外監査役1名には、当社が顧問契約している法律事務所の弁護士が就任しております。

会社の機関・内部統制図



内部統制システムの整備の状況

当社における内部統制システムの整備の状況といたしましては、内部統制の有効性を高い水準に保ち、その目的である適正な財務諸表の作成、法令遵守、会社資産の保全、事業活動の効率化を推進するため、適切な経営判断を迅速に行えるよう取締役会を経営監督機関として位置付けるとともに、経営戦略の意思決定・実施の迅速化を図るべく定例取締役会以外に毎朝、本社常駐の取締役に由る情報交換会を実施しており、監査役も参加し、必要に応じて経営会議を招集・実施しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、監査部が定期的に内部監査を実施しております。監査部は内部監査及び法令遵守の徹底を担当し、必要な監査・調査及び指導を定期的に行っており、監査結果は経営会議、取締役会に報告されております。監査役監査については、常勤監査役が中心となり実施しております。監査役は、随時内部監査に参加し内部監査状況を監視することが出来ます。また、定期的に監査役会を実施し、情報収集等を行っております。会計監査人については、あずさ監査法人を選任しております。監査計画、監査結果報告会等の定期的な情報交換を行い、会計監査を受けております。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

指定社員 業務執行社員 池谷 修一 あずさ監査法人
 指定社員 業務執行社員 櫻井 紀彰 あずさ監査法人

当社の会計監査業務は、上記の2名を含む公認会計士と会計士補によって行われております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、風通しのよい企業風土を維持し、法令遵守の徹底を図るため、毎月取締役と各部門長との定例会議を実施し、会社が直面している現場の諸問題に関する情報を収集・分析し、対処方法の指示等を行っております。加えて、各部門長は担当部課店員へ指示徹底を図るとともに、情報及び状況の現状把握を行うべく毎週担当部課店会議へ参加し、または報告を受けております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

【当中間連結会計期間の概況】

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善にともなう設備投資の増加、雇用環境の改善による個人消費の穏やかな増加等により、景気回復基調で推移いたしました。

このような状況下におきまして、中間連結業績は、売上高 662 億 4 百万円(前年同期比 22.3%増)、経常利益 29 億円(前年同期比 56.2%増)、中間純利益は 17 億 4 千 7 百万円(前年同期比 64.0%増)の計上となりました。

鉄鋼部門では、中国・東南アジア向け取引の伸展、引き続き好調な商用車業界、海外向け建設機械及び二輪車業界の好調な推移、加えて、原材料高による鉄鋼価格上昇等の状況から、同部門の売上高は 448 億 3 千 3 百万円(前年同期比 30.3%増)となりました。

非鉄金属部門では、半導体業界向けの落ち込みはありましたが、商用車をはじめとして自動車業界及び二輪車業界の販売が引き続き好調に推移したことや、原材料高による非鉄金属価格の上昇もあり、同部門の売上高は 86 億 6 千 6 百万円(前年同期比 3.4%増)となりました。

電子材料部門では、デジタル家電業界及び車載関連の好況に伴い国内及び中国をはじめとした海外向けプリント配線基板用積層板等が堅調であり、加えて平成 16 年 4 月設立の現地法人香港佐藤商事有限公司の業績も好調に推移した結果、同部門の売上高は 62 億 9 千 7 百万円(前年同期比 30.7%増)となりました。

金属雑貨部門では、百貨店、量販店向けの一般家庭用品、及びホテル向け業務用品並びに貴金属などの取扱い数量が減少し、また、カタログ事業のなかで、通販・テレビショッピング向け輸入カラオケマイク等の取扱い数量が減少したことにより、同部門の売上高は 43 億 7 千 5 百万円(前年同期比 13.2%減)となりました。

機械・工具部門では、商用車業界及び自動車業界の設備投資が堅調に推移したことにより、同部門の売上高は、20 億 3 千 1 百万円(前年同期比 36.7%増)となりました。

収益におきましては、売上数量の増加及び販売価格の上昇により売上総利益が増加したことに加え、当期より退職給付に係る会計基準の一部改正が適用され、これにより未認識年金資産 420 百万円を収益とした結果、経常利益は 29 億円(前年同期比 56.2%増)、中間純利益は、17 億 4 千 7 百万円(前年同期比 64.0%増)と大幅な増益となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間において、前述致しましたような経営環境のもとで売上高が前年同期比 22.3%増、経常利益が前年同期比 56.2%増加し、中間純利益は 17 億 4 千 7 百万円を計上することとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純利益が 30 億 1 千 4 百万円となりましたが、たな卸資産の増加 17 億 5 千 2 百万円、法人税等の支払 8 億 2 千 6 百万円等の支出により、10 億 3 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出等により、5 億 5 千 5 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の増加により 3 億 5 百万円、長期借入金の返済により 4 億 9 千 3 百万円及び配当金の支払い 5 億 4 千 3 百万円等により、6 億 3 千 4 百万円の支出となりました。

これらの結果から当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は前期に比べ 1 億 7 千 1 百万円減少し、26 億 9 千 9 百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 15 年 9 月期	平成 16 年 9 月期	平成 17 年 9 月期
株 主 資 本 比 率	32.1	31.1	32.0
時価ベースの株主資本比率	16.6	24.1	41.0
債 務 償 還 年 数	69.1	15.8	9.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.5	11.7	17.9

株 主 資 本 比 率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債 務 償 還 年 数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 通期の見通し

通期の見通しといたしましては、企業収益の改善にともなう設備投資の増加、雇用環境の改善による個人消費の穏やかな増加等により景気は回復基調ではありますが、米国及び中国等の経済動向、原油をはじめとした原材料高による影響等により不透明な状況が続くと考えられます。

そのような環境のなか、国内外での商品確保、販路拡大、地域やユーザーに密着したきめ細かいサービスの提供、サービス内容の見直しと新商品の拡販に努め、財務体質の強化を図るべく更なる合理化改善を進めていく所存です。

平成 18 年 3 月期の連結業績予想につきましては、売上高 1,360 億円、経常利益は 54 億円、当期純利益は 32 億円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

会社が採用している特異な経営方針

当社の事業所政策は、地域に密着したきめ細かいサービスの提供等を基本方針として、各県 1 店舗の展開を進めてまいりました。現在、材料関係(鉄鋼、非鉄金属、電子材料、機械・工具)を取り扱う支店・営業所は 30 ヶ所であります。また、雑貨関係(金属雑貨)を取り扱う支店・営業所は 9 ヶ所と雑貨流通センター 1 ヶ所となっております。

店舗展開を進めるうえで、土地・建物の自社所有を目標に進めた結果、賃借物件は 7 ヶ所のみであり、その他の事務所・倉庫は全て自社所有物件であります。また、材料関係を取り扱う支店のうち 3 支店はコイルセンター機能を有しております。材料関係を取り扱う材料店では、基本的に切断等の付加価値を付けた商品の販売を行うことにより同業他社との差別化を図り、競争力を維持しております。

当社の事業展開上のリスクといたしましては、土地等不動産市場価格の下落による損失がありますが、平成 16 年 3 月期には減損会計の早期適用を行っており、また、その他遊休、不採算物件の売却及び利用方法の見直し等を継続し、リスクの早期排除に努めております。

財政状態及び経営成績の異常な変動

・鉄鋼事業の売上高の比率は当中間連結会計期間で 67.7%を占め、その得意先としては、商用車及び関連の自動車部品業界の割合が高く、その動向による影響は軽視できません。

・当社グループの鉄鋼事業・非鉄金属事業における主要製品及び使用される原材料は国内外の商品市況により価格変動が発生します。基本的にはユーザー及びメーカーとの協議によりリスクヘッジするシステムで対応するとともにコスト削減等の対応も行っておりますが、価格変動による影響は軽視できません。また、これらの流通過程で発生しうる調達難、在庫過多等のリスクについてもユーザー及びメーカーの生産量、使用量等の情報を迅速に分析し、合理的に対応していかなければなりません。

特定製品、技術で将来性が不明確であるものへの高い依存度について

金属雑貨事業における売上高の 10.2%を占める輸入カラオケマイクについては、当社のヒット商品であり、主力販売先及び個人消費の動向に左右される懸念があります。日々移り変わる消費者のニーズに柔軟に対応できるよう、ソフトの充実化や機能アップ、新商材の開拓に努めております。

外国為替レートの変動リスクについて

当社グループの事業には外国通貨による輸出・輸入取引があり、今後も海外進出を見据えこれらの割合も高まっていくものと予想されます。外貨建ての取引は、為替レートの変動リスクを内包しており、円換算後の価値は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。これらに対し、当社グループは、個々の取引ごとに為替予約を振り当てリスクヘッジを行い、採算を確定させるように努めております。

株価変動リスクについて

当社グループは、取引先を中心として株式を保有しており、これらは株価の変動リスクを有しております。これらのリスクに対しては、随時取引上のメリット、配当利回り等を考慮し、不要な株式を整理するなどのリスク軽減施策を講じておりますが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

4.中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前年同期比 増減	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	44,339	72.1	52,029	71.3	7,689	49,125	73.3
現金及び預金	4,458		4,144		313	4,329	
受取手形及び売掛金	32,264		37,399		5,135	36,210	
有 価 証 券	15		15		0	25	
た な 卸 資 産	6,998		9,959		2,960	8,199	
そ の 他	835		714		121	583	
貸 倒 引 当 金	232		205		27	223	
固定資産	17,166	27.9	20,980	28.7	3,814	17,933	26.7
有形固定資産	8,214		8,411		196	8,080	
建物及び構築物	2,546		2,563		16	2,598	
土 地	4,363		4,420		57	4,190	
そ の 他	1,304		1,427		122	1,292	
無形固定資産	131		188		56	110	
投資その他の資産	8,819		12,381		3,561	9,742	
投資有価証券	7,814		10,985		3,171	8,733	
前払年金費用	-		392		392	-	
そ の 他	1,063		1,023		40	1,048	
貸 倒 引 当 金	58		21		37	39	
資 産 合 計	61,505	100.0	73,009	100.0	11,503	67,058	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前年同期比 増減	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	37,714	61.3	43,520	59.6	5,806	40,877	61.0
支払手形及び買掛金	27,277		33,003		5,725	30,834	
短期借入金	8,135		7,873		261	7,721	
未払法人税等	744		1,137		392	865	
賞与引当金	476		661		185	618	
その他	1,080		844		236	836	
固定負債	4,276	7.0	5,688	7.8	1,411	4,862	7.2
長期借入金	1,632		1,595		37	1,808	
役員退職慰労引当金	131		180		49	143	
その他	2,512		3,912		1,399	2,910	
負債合計	41,990	68.3	49,208	67.4	7,217	45,739	68.2
(少数株主持分)							
少数株主持分	370	0.6	443	0.6	72	405	0.6
(資本の部)							
資本金	1,319	2.1	1,319	1.8	-	1,319	2.0
資本剰余金	788	1.3	788	1.1	0	788	1.2
利益剰余金	14,276	23.2	16,722	22.9	2,446	15,589	23.2
その他有価証券評価差額金	2,875	4.7	4,656	6.4	1,781	3,345	5.0
為替換算調整勘定	0	0.0	1	0.0	1	0	0.0
自己株式	115	0.2	130	0.2	15	128	0.2
資本合計	19,144	31.1	23,357	32.0	4,213	20,913	31.2
負債・少数株主持分及び資本合計	61,505	100.0	73,009	100.0	11,503	67,058	100.0

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前年同期比	前連結会計年度 要約損益計算書	
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		増減	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	54,146	100.0	66,204	100.0	12,057	116,654	100.0
売 上 原 価	49,156	90.8	60,188	90.9	11,032	105,936	90.8
売 上 総 利 益	4,990	9.2	6,016	9.1	1,025	10,717	9.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,324	6.1	3,313	5.0	10	6,866	5.9
営 業 利 益	1,666	3.1	2,702	4.1	1,035	3,851	3.3
営 業 外 収 益	275	0.5	297	0.4	21	494	0.4
受 取 利 息	9		9		0	19	
受 取 配 当 金	37		52		15	59	
仕 入 割 引	66		63		3	122	
賃 貸 料	98		93		4	202	
持分法による投資利益	11		19		8	28	
そ の 他	53		58		5	61	
営 業 外 費 用	85	0.2	99	0.1	13	198	0.1
支 払 利 息	53		55		2	113	
手 形 売 却 損	7		12		4	16	
売 掛 金 売 却 損	20		27		7	46	
そ の 他	4		3		0	21	
経 常 利 益	1,856	3.4	2,900	4.4	1,044	4,146	3.6
特 別 利 益	50	0.1	141	0.2	91	219	0.1
固 定 資 産 売 却 益	3		20		17	150	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		108		108	17	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	46		13		33	51	
特 別 損 失	40	0.1	27	0.1	13	144	0.1
固 定 資 産 除 売 却 損	38		26		11	121	
電 話 加 入 権 評 価 損	-		-		-	20	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2		0		1	2	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,865	3.4	3,014	4.5	1,148	4,221	3.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	716	1.3	1,095	1.6	379	1,541	1.3
法 人 税 等 調 整 額	59	0.1	131	0.2	71	244	0.2
少 数 株 主 利 益	23	0.0	39	0.1	16	56	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	1,065	2.0	1,747	2.6	681	2,378	2.0

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	787	788	787
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	788	788	788
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	13,583	15,589	13,583
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	1,065	1,747	2,378
利益剰余金減少高			
配 当 金	326	543	326
役 員 賞 与	46	71	46
利益剰余金中間期末(期末)残高	14,276	16,722	15,589

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・フロー計算書 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,865	3,014	4,221
減価償却費		240	244	495
貸倒引当金の増減額		52	36	81
役員退職慰労引当金の増減額		52	36	40
退職給付引当金の増減額		34	49	67
前払年金費用の増減額		-	392	-
受取利息及び受取配当金		46	61	78
支払利息		53	55	113
持分法による投資利益		11	19	28
投資有価証券、会員権売却損益及び評価損		2	107	14
固定資産除売却損益		13	10	54
売上債権の増減額		1,768	1,163	5,715
たな卸資産の増減額		835	1,752	2,035
仕入債務の増減額		2,236	2,157	5,792
その他		70	92	145
小 計		1,681	1,821	2,652
利息及び配当金の受取額		51	64	83
利息の支払額		52	56	111
法人税等の支払額		1,063	826	1,782
営業活動によるキャッシュ・フロー		617	1,003	841
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		385	582	886
有形固定資産の売却による収入		205	3	650
無形固定資産の取得による支出		66	103	74
無形固定資産の売却による収入		-	27	-
投資有価証券の取得による支出		11	58	129
投資有価証券の売却による収入		0	143	21
貸付金の回収による収入		3	0	52
その他		6	13	8
投資活動によるキャッシュ・フロー		247	555	374
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		395	305	79
長期借入の返済による支出		414	493	824
長期借入による収入		-	100	500
自己株式の取得による支出		5	1	18
自己株式の売却による収入		1	0	1
配当金の支払額		326	543	326
少数株主への配当金の支払額		0	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		350	634	589
現金及び現金同等物に係る換算差額		8	15	3
現金及び現金同等物の増減額		27	171	119
現金及び現金同等物の期首残高		2,990	2,871	2,990
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,018	2,699	2,871

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

日本洋食器(株) 佐藤新潟加工センター(株) メタルアクト(株) 香港佐藤商事有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社の数 3社

持分法を適用した関連会社の名称

日本クラッチ(株) 山形クラッチ(株) 三神自動車興業(株)

(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

中越精密工業(株) EXNATION

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社はそれぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、香港佐藤商事有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券 時価のあるもの

中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

個別法による低価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3年～50年

無形固定資産

定額法

ただし自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法

賞与引当金

従業員賞与の支給にあてるための引当で、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間において負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(572百万円)については15年による按分額を費用から控除しております。

数理計算上の差異については当連結会計年度に一括費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は420百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を引当計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理の要件を満たしているものについては振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象・・・キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの及び相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの

ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建輸出入取引に伴うキャッシュ・フローを確定させることを目的にヘッジ取引を利用しております。

金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避することを目的に行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。)

金利スワップ取引については、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

- ・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
- ・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
- ・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップ取引で受払いされる変動金利のインデックスが一致している。
- ・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
- ・金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(6)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び3ヶ月以内に償還期限が到来し、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(1)有形固定資産減価償却累計額 7,635 百万円

(2)担保資産及び担保付債務

下記の資産は短期借入金 2,642 百万円、1 年以内返済長期借入金 9 百万円、長期借入金 400 百万円、並びに買掛債務 0 百万円に対する保証及び宅地建物取引業法に基づく供託であります。

建 物	139 百万円
土 地	187 百万円
投資有価証券	11 百万円
合 計	338 百万円

(3)裏書手形譲渡残高 335 百万円

(4)受取手形割引高 2,757 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1)現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	4,144 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金・定期積金	1,445 百万円
現金及び現金同等物	2,699 百万円

(リース取引関係)

EDINET による開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

(1)時価のある有価証券

(単位:百万円)

区分	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
満期保有目的の債券			
国 債	10	9	0
計	10	9	0
その他有価証券	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,926	9,872	7,945
債 券	15	15	0
計	1,941	9,887	7,945

(2)時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	344

(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券について 0 百万円(その他有価証券で時価のない株式 0 百万円)減損処理を行っております。なお、下落率が 30% ~ 50% の株式の減損については、個別銘柄ごとに、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

EDINET による開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

項 目	当中間連結会計期間							
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日							
	鉄鋼	非鉄金属	電子材料	金属雑貨	機械・工具	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	44,833	8,666	6,297	4,375	2,031	66,204	-	66,204
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	44,833	8,666	6,297	4,375	2,031	66,204	-	66,204
営業費用	42,720	8,464	6,125	4,218	1,972	63,502	-	63,502
営業利益	2,112	201	172	156	58	2,702	-	2,702

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

鉄 鋼

表面処理鋼板・熱延鋼板・冷延鋼板・条鋼などの普通鋼および構造用炭素鋼・合金鋼・工具鋼などの特殊鋼ならびに建築用資材・機材など

非 鉄 金 属

アルミ・銅・亜鉛などの素材および加工品など

電 子 材 料

電子機器・電器製品に使用されるプリント配線基板用の積層板など

金 属 雑 貨

金属洋食器・陶磁器などの卓上器物およびインテリア用品・貴金属・輸入カラオケマイクなど

機 械 ・ 工 具

旋盤・フライス盤・マシニングセンターなどの工作機械および切削工具・研削砥石など

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用方針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は鉄鋼事業が239百万円、非鉄金属事業が40百万円、電子材料事業が22百万円、金属雑貨事業が98百万円、機械・工具事業が20百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。